

令和4年11月11日
世田谷保健所健康企画課

今夏の熱中症対策への取組み状況について

1 主旨

区内では梅雨明け後の気温上昇、また、近年は梅雨入り前の気温上昇によっても、高齢者を中心に熱中症による救急搬送事例が発生している。

このような状況を踏まえ、区は平成23年度より、熱中症予防「お休み処」の設置をはじめとした熱中症予防の啓発を行っているところである。

このたび、東京消防庁等より熱中症救急搬送者数等の速報値（9月末まで）が示されたことを受け、今夏の区内の熱中症発生状況及び区の実施について報告する。

2 取組期間

令和4年6月15日（水）から9月30日（金）まで

3 主な取組み

(1) 熱中症予防「お休み処」の設置

区内252か所（出張所・まちづくりセンター等公共施設、まちのステーション、ファーマーズマーケット、高齢者・障害者施設、調剤薬局、接骨院整骨院、公衆浴場など）にペットボトル入り飲料を用意し、炎天下の外出時の休憩および水分補給の機会を提供した。また、今年度より公共施設等で「お休み処」用飲料としてイオン飲料を提供した。

(2) 「熱中症予防シート」配付による予防啓発

民生委員やあんしんすこやかセンター、区職員等の高齢者宅への訪問活動を行う際、液晶温度計のついた「熱中症予防シート」を30,000枚配付し、夏の気温上昇に対する注意喚起を行った。

(3) 「熱中症予防啓発チラシ」による注意喚起

町会・自治会回覧や家庭ごみの高齢者等訪問収集の際、「熱中症予防啓発チラシ」を65,000枚配布し、熱中症への注意喚起を行うとともに、熱中症が疑われた場合の対処方法を周知した。

(4) 「ネッククーラー」の配付【令和4年度限定】

東京都環境局の東京2020オリンピック・パラリンピック担当部署より、「ネッククーラー」（水に濡らすことで涼しさを得ることができるもの）の提供の申し出があったため、令和4年4月1日時点で、81歳、83歳の民生委員ふれあい訪問対象となる方に8,400枚配付を行った。 ※ふれあい訪問対象者は奇数年齢が対象

(5) 官民連携による予防啓発

令和4年3月25日に締結した区と大塚製薬株式会社（以下大塚製薬）との連携協

定に基づく取組みとして以下の予防啓発に取り組んだ。

- ①大塚製薬及びNPO法人気象キャスターネットワークとの協力により作成した熱中症予防啓発動画をせたがや動画（YouTube区公式チャンネル）で配信した。
- ②大塚製薬の協力により作成したポスター「熱中症に気を付けよう！」を「お休み処」各施設や公共施設、教育施設、PCR検査センター、広報板、「せたがやふるさと区民祭り」のリーフレット及び会場等に約3,000枚掲示した。また、大塚製薬の販売ネットワークも活用し、区内の小売店等にも掲示した。
- ③職員の熱中症に対する知識・意識の向上のため、職員を対象とした熱中症対策アドバイザー養成講座を実施し、85名受講した。【新規取組】

4 気象状況（令和4年6月1日～9月30日）

- (1) 最高気温が35℃以上の猛暑日の日数 16日（昨年：2日、一昨年：12日）
- (2) 最低気温が25℃を下回らない熱帯夜の日数 27日（昨年：19日、一昨年：27日）
- (3) 梅雨明け 7月23日ごろ（昨年：7月16日ごろ、一昨年：8月1日ごろ）
- (4) 熱中症警戒アラート発表日数（東京都） 10日（昨年：7日、一昨年：17日）

5 熱中症発生状況（令和4年6月1日～9月30日）

- (1) 救急搬送者数（東京消防庁調べ、世田谷区内分：10月19日現在）
区内：318名（昨年：193名、一昨年：314名）
- (2) 死亡者数（東京都監察医務院調べ、世田谷区民分：10月19日現在）
 - ①区内：18名 ※17名が65歳以上（昨年：3名、一昨年：16名）
 - ②23区内：206名（昨年：39名、一昨年：200名）

◆23区内の死亡例の特徴

例年梅雨明け後に、急激に気温が上昇することで死者が多数発生している。今夏は6月下旬からの異例な暑さの影響で、梅雨明け前に死者が発生している。今年は7月23日ごろに梅雨が明けた後も、9月半ばを過ぎても気温が30℃を超えるなど暑さが長く続いた影響により、昨年と比べて死者数が増加した。

6 今年度の発生状況を踏まえた今後の対応について

(1) 熱中症予防周知啓発の強化

官民連携による民間のノウハウを活用した、熱中症予防啓発動画の制作・配信、熱中症予防啓発ポスターの作成・掲示等、熱中症の危険や対策をよりわかりやすく伝える周知啓発に取り組む。また、区のアプリやデジタルサイネージ等様々なツールを活用した啓発にも取り組む。

(2) 熱中症予防に関する職員等の意識向上

今年度より開始した区の職員等を対象としたオンデマンド型の熱中症に関する講座について、来年度は受講対象を広げるなど、熱中症予防に対する正しい知識を身につけた講座の受講者が、熱中症に関する的確な注意喚起を行えるように取り組む。